

公益財団法人新潟県スポーツ協会

令和7年度 事業計画

第1章 基本方針

I 基本方針

「中期計画2023-2027」（令和5年3月策定）においてミッションとビジョンを明確化し、その達成・実現に向けて「重点施策」及び「公益スポーツ団体としての取組」を定めた。

これに基づき、以下記載のとおり、多面的・総合的な事業を展開し、体系化した上で、実施内容等について現状で可能な限り具体化したものを令和7年度事業計画とする。中期計画の3年目に当たり、各種事業等の進捗管理を行いながら着実かつ効果的に実施し、中期計画で定めた各種指標の達成や事業効果の発現を目指していく。

令和7年度 事業体系

重点施策

第1 世代等を問わず、スポーツをもっと身近なものにする

1 休日の中学部活動地域移行の円滑化及び新たな地域スポーツ推進体制の構築に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> → ○地域スポーツ推進体制構築支援事業 → ○競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催 → ○公認スポーツ指導者の養成
2 子どもの運動遊びや様々なスポーツを楽しむ機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> → ○にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進 → ○運動遊び機会の創出及び支援
3 総合型地域スポーツクラブの育成及び基盤強化の支援	<ul style="list-style-type: none"> → ○登録・認証制度の運用及び中間支援組織機能の強化 → ○総合型地域スポーツクラブ育成事業【再掲】 → ○クラブアドバイザーの配置
4 スポーツ少年団の健全育成	<ul style="list-style-type: none"> → ○新潟県スポーツ少年団の運営 → ○県大会等各種事業の実施 → ○指導者及びリーダーの養成と資質向上の促進
5 市町村スポーツ・体育協会との連携	<ul style="list-style-type: none"> → ○加盟団体連携会議の開催【再掲】 → ○地域スポーツ推進体制構築支援事業【再掲】
6 健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> → ○健康づくり実践指導事業 → ○施設（フィットネスホール、研修室等）の活用促進 → ○スポーツと健康づくりの情報発信 → ○県民講座の開催 → ○診療所の運営 → ○日本スポーツマスターズへの参加
7 新潟県広域スポーツセンター事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> → ○新潟県広域スポーツセンターの運営等 (スポーツと地域活性化の好循環創出事業、総合型地域スポーツクラブ育成事業、地域スポーツ人材養成事業を含む)

第2 スポーツと地域活性化の好循環の仕組みをつくる

- | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------|
| 1 地域の資源を活かしたスポーツの推進による地域活性化の取組の支援 | → | ○スポーツと地域活性化の好循環創出事業【再掲】 |
|-----------------------------------|---|-------------------------|

第3 トップアスリートの育成を目指し、本県競技力を向上させる

- | | | |
|---|---|---|
| 1 オリンピック出場が期待できるトップアスリートの強化活動の支援 | → | ○オリンピックアスリート夢チャレンジ事業 |
| 2 ジュニア選手の強化活動の支援、実績豊富な指導者の配置 | → | ○新潟ジュニア育成事業
○育成指導者配置事業
○高等学校体育連盟助成金 |
| 3 国スポ候補選手の強化活動や強化スタッフの派遣及びトップコーチの招への支援 | → | ○国スポ強化事業
○強化スタッフ支援事業
○トップコーチ等招へい事業
○国民スポーツ大会への本県選手団の派遣
○国スポユニフォーム購入補助事業
○特殊競技用具等整備補助事業【新規】 |
| 4 社会人スポーツの推進、企業等と選手をつなぎ、U・Iターンを含めた県内定着の促進 | → | ○社会人・企業スポーツ指定強化事業
○新潟県社会人スポーツ推進協議会の運営
○コーディネーター配置事業 |
| 5 公認スポーツ指導者の養成 | → | ○コーチ1養成講習会の開催
○スポーツ指導者研修会の開催
○アスレティックトレーナー研修会の開催 |
| 6 体力測定・動作分析等のスポーツ医科学機能の十分な発揮による選手強化の支援 | → | ○競技水準向上事業（体力測定、動作分析、相談）
○スポーツ医科学サポート補助事業 |
| 7 競技水準向上対策運営業務の推進 | → | ○競技水準向上対策事業の推進 |

公益スポーツ団体としての取組

第1 スポーツ・インテグリティを強化する

- | | | |
|------------------------|---|---|
| 1 スポーツ・インテグリティ強化への取組 | → | ○スポーツ・インテグリティ推進事業
○アンチ・ドーピング教育・啓発の推進 |
| 2 スポーツ団体ガバナンスコード遵守への取組 | → | ○加盟団体連携会議の開催【再掲】
○競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催【再掲】 |

第2 スポーツ推進環境を整備する

- | | | |
|----------------|---|---|
| 1 スポーツの啓発・推進 | → | ○地域スポーツ人材養成事業【再掲】
○表彰の実施
○協会ウェブサイトの運営 |
| 2 安心なスポーツ環境づくり | → | ○スポーツ安全保険の普及 |
| 3 加盟団体との連携強化 | → | ○加盟団体連携会議の開催【再掲】 |

第3 創立100周年に向けて準備する

- | | | |
|---------------|---|-------------------------|
| 1 創立100周年に向けて | → | ○創立100周年記念事業実行委員会・部会の運営 |
|---------------|---|-------------------------|

第4 人員体制及び財政基盤を持続的に強化する

1 人材確保と資質の向上	→	○職員の資質・能力向上の取組【一部再掲】
2 財務の健全性の維持及び自主財源確保に向けた取組	→	○財務の健全性、自主財源の確保その他
	→	○いいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進【再掲】

第5 適切に組織を運営する

1 適切な組織運営等	→	○理事会、評議員会の開催
	→	○専門委員会の開催
	→	○加盟団体等との連携強化
2 SDGsへの貢献	→	○いいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進【再掲】
3 収益事業	→	○施設貸出事業

II トピックス

- 1 クローズアップされている休日の中学運動部活動の地域移行については、令和7年度は3年間の改革推進期間の3年目に当たる。当協会としては、学校部活動に代わる、より望ましい地域スポーツ環境を新たに整備する取組であるとして、その取組の円滑化に向け、これまでも市町村や地域スポーツ団体による情報共有と課題解決のための場づくりなどに取り組んできた。県教育委員会等関係団体と連携を密にし、国等の動向や各市町村の進捗状況等を注視しながら事業を拡充し、引き続き、市町村等による取組の円滑化に向けた支援を行う。
- 2 令和4年度から新たにスタートした「いいがた子どものスポーツ応援プロジェクト」については、3年目の実績として、県内4会場で初年度の約2.6倍にあたる3,617人の参加者を数えた。引き続き、趣旨に賛同いただくパートナー企業及び地域スポーツ関係団体や障害者スポーツ協会等と連携して、このプロジェクトを軌道に乗せ、安定的に持続していくよう取り組む。
- 3 「新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター」の指定管理者として、適切かつ効率的な施設管理を行いながら、競技水準向上及び健康づくり活動を推進する。併せて、魅力ある施設として県民に認識されるよう努め、「賑わい」と「活性化」を目指す。
- 4 加盟団体とともに、新潟県のスポーツ・インテグリティを強化し、クリーンでフェアなスポーツの推進に取り組む。加盟団体におけるスポーツ団体ガバナンスコードの遵守状況に係る自己説明とその公表について、着実にその割合を高めていく。

Ⅲ ミッションとビジョン

ミッション

スポーツとともに、豊かにいがたへ
～スポーツの力で、人も地域も元気になる仕組みをつくる～

ビジョン

だれでも、いつでも、いつまでも、
スポーツを楽しみ、元気づけられ、いきいきしたにいがたへ。

第2章 事業内容

I 重点施策

第1 世代等を問わず、スポーツをもっと身近なものにする〔公益事業〕

＜県補助、県受託、JSP0受託、JSP0助成、toto助成、自主、その他＞

県民だれもが自ら望むスポーツを身近で生涯にわたって楽しむことができるよう、当協会に設置した「新潟県広域スポーツセンター」を中心として、地域スポーツの担い手である市町村スポーツ協会・スポーツ少年団の発展や総合型地域スポーツクラブの育成など、地域におけるスポーツ環境の整備充実活動全般について支援する。

折しも、休日の中学運動部活動の地域移行（地域展開）が令和5年度からの3年間を改革推進期間としており、喫緊かつ重大な課題であることから、その円滑化に向けた支援に取り組む。

1 休日の中学運動部活動の地域移行の円滑化及び新たな地域スポーツ推進体制の構築に向けた支援（R7：17,787千円、R6：6,778千円）

○地域スポーツ推進体制構築支援事業

休日の中学運動部活動の地域移行が新たなフェーズに入ることから、市町村における運営団体の連携強化や質的向上を図る「運営団体ミーティング」や、競技団体と地域スポーツ団体等が連携して中学生世代を中心とした多様なスポーツ機会を確保するための「中学生世代の多様なスポーツ推進ミーティング」、加盟団体等の研修活動を支援する「地域スポーツ推進体制づくり支援活動」を実施するとともに、日本スポーツ協会のマネジメント系資格者（アシスタントマネジャー）及び基礎資格者（スポーツコーチングリーダー）を養成し、指導者の数の増加と質の向上を推進する。特に本年度は、新潟県教育委員会から「地域スポーツクラブ活動への移行に向けた指導者資格取得促進事業」を受託し、スポーツコーチングリーダー養成講習会を県内各地で開催する。

また、親子の運動機会創出活動をスポーツ体験キャラバンと連携して県内4会場で実施する。

更に、総合型地域スポーツクラブの登録審査を行うとともに、地域のスポーツ環境の担い手となる諸団体と行政との連携強化を促進し、地域課題の解決に向けた取組の共有とその実践の促進を図るため、「地域スポーツ推進団体連絡会議（ワーキンググループ含む）」を4回開催する。

○競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催

競技団体に対して、年3回の会議を通じて、傘下の加盟スポーツ団体への周知や協力要請等、地域の受け皿整備を促進する。

○公認スポーツ指導者の養成

地域におけるスポーツクラブやスポーツ少年団、学校運動部活動等において基礎的な知識・技能を備えたコーチングスタッフとして、安全で効果的な活動を提供できる指導者の養成を行う。

また、医師の立場からプレーヤーの健康管理、スポーツ外傷・障害の診断及び治療等にあたるスポーツドクター、これらドクターやコーチとの緊密な協力のもと、スポーツをする人の安全と安心を確保したうえでパフォーマンスの回復や向上を支援するアスレティックトレーナーの養成を図る。

2 子どもの運動遊びや様々なスポーツを楽しむ機会の創出

(R7 : 4,000千円、R6 : 4,000千円)

○にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進

子どもたちの健全な育成とスポーツの振興を図るため、パートナー企業の協賛と加盟団体等との連携により、スポーツ体験キャラバンを県内4カ所で開催する。子どもたちに親子で楽しむ運動遊びや様々なスポーツに親しむ機会を提供し、参加者数2,772人を目標とする。また、このプロジェクトを通じてSDGsにも貢献するとともに、新潟県アーバンスポーツ振興組合と連携し、アーバンスポーツを含めた多様なスポーツを経験する機会を提供する。

○運動遊び機会の創出及び支援

子どもたちに楽しい運動遊びの機会を提供するため、JSPO-ACPの普及促進や親子の運動機会創出活動を推進するとともに、幼児期における「運動遊び」に関する指導人材の研修を実施する。

3 総合型地域スポーツクラブの育成及び基盤強化の支援 (R7 : 4,821千円、R6 : 4,897千円)

○登録・認証制度の運用及び中間支援組織機能の強化

令和4年度から運用開始された総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の運用を通じて、総合型クラブの質的な向上や創設を支援するとともに、本会の中間支援組織としての機能強化を図る。

○総合型地域スポーツクラブ育成事業【再掲】

地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの創設・育成及び質的向上と連携強化を図るため、総合型クラブ研修会を開催するとともに、第3期総合型地域スポーツクラブ経営サポート事業（2年継続の2年次目）を実施し、専門家の知見を活用して、指定した3クラブの個別課題の解決に向けた取組を支援する。

○クラブアドバイザーの配置

スポーツ振興くじ助成金（独立行政法人日本スポーツ振興センター）のクラブア

ドバイザー等配置事業を活用して、クラブアドバイザーを1名配置し、総合型クラブの育成と普及を図るとともに、自立的な運営の促進に向けた支援を担う中間支援組織の業務を推進する。

4 スポーツ少年団の健全育成（R7：16,722千円、R6：14,331千円）

○新潟県スポーツ少年団の運営

スポーツを通じて健全な青少年を育成するため、日本スポーツ少年団の理念を踏まえ、第11次育成5か年計画と連動した取組を進める。

また、地域スポーツ推進体制構築支援事業と連携して、子どものスポーツの最適化に向けて取り組む。

登録数の拡大	県内全市町村におけるスポーツ少年団の設置・登録（妙高市・出雲崎町未登録）及び登録者（団員・指導者・役員・スタッフ）の増加を目指す。
広報・情報提供等の推進	「こいがたスポ少ニュースレター」（2万部発行）を充実し、広報・情報提供を図る。
顕彰の実施	単位スポーツ少年団及びスポーツ少年団登録者を表彰する。
関連会議の開催・参加	総会、正・副本部長会議、専門部会等を開催するとともに、日本スポーツ少年団の会議に参加し、北信越ブロックスポーツ少年団連絡協議会の会議を幹事県として開催する。

○県大会等各種事業の実施

広域（地域）活動の支援	上越・中越・下越地区における活動を支援する。
県大会の開催	第45回新潟県スポーツ少年団競技別交流大会を開催する。 ・10競技（県内各地）（計約2,600人参加見込み）
北信越ブロック事業の開催・参加	北信越ブロックの競技別交流大会等に参加又は開催する。 ・第56回北信越ブロックスポーツ少年大会（新潟県） ・第45回北信越ブロックスポーツ少年団競技別交流大会（石川県） ・第23回全国スポーツ少年団バレーボール交流北信越大会（石川県） ・第47回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会北信越大会（長野県）
全国交流大会等への派遣	全国スポーツ少年大会及び全国スポーツ少年団競技別交流大会に参加する。 ・JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH 2025 SAGA（佐賀県） ・第47回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会（三重県） ・第48回全国スポーツ少年団剣道大会（富山県） ・第23回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会（京都府）
国際交流活動の受入	第52回日独スポーツ少年団同時交流活動の受入を燕市にて行う。

○指導者の養成と資質向上の促進

指導者の養成と資質向上を図るため、スタートコーチ（ジュニア・ユース）養成講習会等を開催するとともに、関連事業への参加を促進する。

また、新潟県スポーツ少年団指導者研修会については、当協会が実施するスポーツ・インテグリティ研修会と兼ねて2回実施する。

研修会等名称	期 日	開催地
スタートコーチ（ジュニア・ユース）養成講習会	令和7年10月4日 令和7年11月1日 令和7年12月6日	長岡市 新潟市 新潟市
ジュニアスポーツフォーラム	令和7年6月15日	東京都
北信越ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会	令和7年11月22日	長岡市
JSP0-ACP講師講習会	調整中	全国2会場
JSP0-ACP講師講習会受講修了者対象ブラッシュアップセミナー	調整中	全国2会場
JSP0-ACP普及促進研修会	令和7年5月6日 調整中	新発田市 三条市
スタートコーチ（ジュニア・ユース）インストラクター養成講習会	令和7年9月27日～28日	東京都
スタートコーチ（ジュニア・ユース）インストラクター再委嘱研修会	令和7年9月～10月予定	全国5会場
新潟県スポーツ少年団指導者研修会	調整中	新潟市 長岡市

○リーダーの養成

スポーツ少年団リーダーの養成と資質向上を図るため、ジュニア・リーダースクール等を実施するとともに、関連事業への参加を促進する。

研修会等名称	期 日	開催地
シニア・リーダースクール	令和7年8月6日～9日	静岡県
ジュニア・リーダースクール	令和7年8月16日～18日	妙高市
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	令和7年11月	東京都 オンライン 併用
北信越ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会	令和7年10月25日～26日	富山県
新潟県スポーツ少年団リーダー研修会	調整中	調整中
新潟県スポーツ少年団リーダー会育成支援	通年	各地

○その他活動

スポーツ少年団の活動を通じて、「いじめ見逃しゼロ県民運動」の推進をはじめ、関係機関と連携。「にいがたスポ少ニュースレター」の発行など広報・情報提供によりスポーツ少年団の普及と活性化を推進する。

事業名称	期 日	開催地
「いじめ見逃しゼロ県民運動」の推進	通年	県内各地
広報・情報提供の推進	令和8年3月 (ニュースレター発行)	県内各地

関係機関等との連携	随時	随時
にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト (スポーツ体験キャラバン) との連携	令和7年5月5日 令和7年7月19日 令和8年2月 調整中	新潟市 三条市 上越市 調整中

5 市町村スポーツ・体育協会との連携 (R7 : -、R6 : -)

○加盟団体連携会議の開催【再掲】

○地域スポーツ推進体制構築支援事業【再掲】

市町村スポーツ・体育協会が、各地域において引き続き重要なスポーツ推進機能を発揮していくよう、様々な機会を通じて適切な情報提供・共有を進め、連携を深めていく。

6 健康づくりの推進 (R7 : 103,967千円、R6 : 107,735千円)

○健康づくり実践指導事業

県民全体の健康寿命の更なる延伸を目指して、新潟県健康づくり・スポーツ医学センターの機能の活用により、健康づくり実践指導事業を積極的に推進し、生涯にわたり健康と体力を継続的に維持増進できるよう支援する。また、健康づくり実践指導者研修において、県内の指導者に実践的な健康づくり指導の方法を広める。

生活習慣しつかり改善コース	健康づくりのモデルコースとして実施し、有益なデータや取り組み事例を蓄積・発信する。
親子コース	健やかな生活習慣の基礎を確立できる「親子健康づくりプログラム」の開発を目指し、小児科医の講話、運動・調理体験などをテーマに親子で絆を深めながら一緒に学ぶモデルコースを開催する。
健康づくり実践指導者研修	健康づくり活動を実践的に指導できる指導者の人材育成を図るため、改善コースと親子コースへのコース参加型と指導者ニーズ対応型の研修を実施する。
個別プログラムサービス	健康づくりに取り組みたい方を対象に、生涯にわたり健康と体力を継続的に維持増進できるよう支援する。また、フィットネスホール利用者の長期的な利用を促進する
健康づくりのための運動指導者研修会	生活習慣病予防対策として運動習慣の普及・定着を推進するため、研修会を開催し、健康づくり指導者等の資質の向上を図る。
ケアコンディショニングサポート事業	健康的な生活を送り学校部活動に活用する能力・意識を高めるため、児童・生徒を対象に、「運動・栄養・休養の理解と実践及び体力の簡易測定」を実施する。

○施設（フィットネスホール、研修室等）の活用促進

フィットネスホール	県民の運動習慣を促進するため、各種事業との連携を図り、定期券や回数券を発行するなど利用者のニーズに対応し長期的、継続的な利用の促進を図る。
-----------	---

研修室等	メディアの活用や、公共施設・デンカビッグスワンスタジアムとの連携により、研修室等の認知度を高めるとともに、設備機器などの利用者ニーズに対応していく。
------	--

○スポーツと健康づくりの情報発信

ウェブサイト、SNS、リーフレット等広報媒体を活用し、スポーツと健康づくりに関連した情報発信に努める。

○県民講座の開催

健康づくり及び競技スポーツに関する公開講座や運動教室、専門者向けの講習会等を開催する。また、センターの賑わい創出を図るイベントを開催する。

○診療所の運営

新潟大学医学部及び県内医療機関との病診連携により診療の充実に努め、県民のスポーツや健康づくり活動を医学的見地から支援する。

内科	体力測定及び生活習慣しつかり改善コース、個別プログラムサービス受講者の医学検査を通じた健康支援と生活習慣病、運動喘息等の外来診療を行い、競技選手や健康づくり実践者の早期回復、早期復帰を支援する。
整形外科、リハビリテーション科	スポーツによる障害・外傷とロコモティブシンドローム等の外来診療を行い、競技選手や健康づくり実践者の早期回復、早期復帰を支援する。

○日本スポーツマスターズへの参加

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として愛媛県において開催される「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」(実施競技13競技)への参加業務を行う。

7 新潟県広域スポーツセンター事業の推進 (R7 : 12,561千円、R6 : 12,761千円)

○新潟県広域スポーツセンターの運営等

新潟県スポーツ推進プラン(平成28年3月策定)に基づき当協会に設置された「新潟県広域スポーツセンター」を運営し、県民一人ひとりが日常生活にスポーツを取り入れる社会の実現を図るために、スポーツと地域活性化の好循環創出事業、総合型地域スポーツクラブ経営サポート事業、総合型地域スポーツクラブ育成事業、地域スポーツ人材養成事業(幼児期における「運動遊び」の指導人材研修を含む)を推進する。

また、新潟県スポーツ施設協会の運営及びスポーツ関連の各種アンケート・調査、統計資料の作成などを行い、新潟県広域スポーツセンターウェブサイトによりスポーツ情報の収集・発信を行う。

第2 スポーツと地域活性化の好循環の仕組みをつくる〔公益事業〕

＜県受託＞

地域資源を活かしたスポーツの推進やスポーツツーリズムなど、スポーツによる地域活性化の取組を支援する。

1 地域資源を活かしたスポーツの推進による地域活性化の取組の支援【再掲】

(R7：－、R6：－)

○スポーツと地域活性化の好循環創出事業

県民がスポーツを通じて豊かな生活を送る社会の実現を目指すため、スポーツの力と地域資源を活用した魅力ある地域づくりに取り組む活動の支援を通じ、スポーツによる地域活性化を推進する第4期（2年継続の初年度）事業を実施する。

第3 トップアスリートの育成を目指し、本県競技力を向上させる〔公益事業〕

＜県補助、県受託、JSP0受託、自主、その他＞

世界に羽ばたくトップアスリートのより多くの育成を目指し、加盟競技団体・学校体育団体等と連携し、スポーツ医科学の知見も踏まえた一貫した指導体制のもと、ジュニア期からトップレベルへと育成していくとともに、県内企業・団体等における社会人アスリートの雇用を促進・拡大し、その生活基盤を安定させることで県内定着を図る。

1 オリンピック出場が期待できるトップアスリートの強化活動の支援

(R7：20,000千円、R6：20,000千円)

○オリンピックアスリート夢チャレンジ事業

中央競技団体等の指定を受けるなど、高い競技力を有する選手が国内外で実施する強化活動を支援する。

特に、オリンピック出場が期待できるA指定選手は夏季12名以上、冬季5名以上となることを目標とする。

2 ジュニア選手の強化活動の支援、実績豊富な指導者の配置

(R7：68,119千円、R6：72,180千円)

○新潟ジュニア育成事業

競技団体が小・中学生を対象として行う競技人口の拡大のための体験会や、ジュニア選手(小学生・中学生)を対象とした計画的・継続的な強化活動の実施により、将来、国スポ等の全国大会で活躍できる競技力の向上やトップアスリートの育成を図る。

これらの取組みによる79国スポでの少年種別の入賞数37以上を目標とする。

○育成指導者配置事業

優秀な実績を有する指導者を配置することで競技力向上を図ることのできる競技に指導者を配置し、日常の強化活動の充実を図る。

○高等学校体育連盟助成金

(公財) 日本スポーツ協会のオフィシャルパートナーである大塚製薬(株)が実施する「推進費付き自動販売機設置事業」を活用し、県内高等学校に設置した自動販売機の販売手数料を新潟県高等学校体育連盟へ活動助成金として交付する。

3 国スポ候補選手の強化活動や強化スタッフの派遣及びトップコーチの招へいの支援

(R7 : 82,285千円、R6 : 75,265千円)

○国スポ強化事業

本年度の国スポ選手の強化活動を支援し、本県競技力の向上を図り、79国スポでの男女総合得点1,000点以上の獲得及び少年種別の入賞数37以上、団体種目の入賞数16以上を目標とする。

○強化スタッフ支援事業

国スポに支援コーチ等を派遣し競技成績の向上を図るほか、強化活動現場へスポーツドクター、トレーナー等を派遣することで、障害予防やコンディション調整等、指導者や選手をサポートし、本県競技力の向上を図る。

○トップコーチ等招へい事業

豊富な知識と経験を有し、高度な技術や戦術を指導・助言ができるトップコーチを国内外から招へいすることで、全国やオリンピック等世界で活躍できる選手を育成するとともに、本県指導者の資質向上を図る。

○国民スポーツ大会への本県選手団の派遣

富山県で開催される第46回北信越国民スポーツ大会及び滋賀県で開催される第79回国民スポーツ本大会並びに第80回国民スポーツ大会冬季大会に本県選手団を派遣する。

大会名	会期	開催地
第46回北信越国民スポーツ大会	令和7年8月22日～24日	富山県
第79回国民スポーツ大会本大会	令和7年9月28日～10月8日	滋賀県
第80回国民スポーツ大会冬季大会 アイスホッケー競技会北信越・東海ブロック予選会	未定	未定
第80回国民スポーツ大会冬季大会 フィギュア競技予選会	未定	未定

第80回国民スポーツ大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	令和8年1月31日～2月8日	青森県
第80回国民スポーツ大会冬季大会 スキー競技会	令和8年2月14日～17日	青森県

○国スポユニフォーム購入補助事業

本県を代表する国スポ県選手団が着用する選手団ユニフォームの購入費の一部を補助する。

○特殊競技用具等整備補助事業【新規】

競技力の向上を図るため、競技団体において特に必要となる競技用具の整備・購入に関し、その経費の一部を補助する。

4 社会人スポーツの推進、企業等と選手をつなぎ、U・Iターンを含めた県内定着の促進

(R7 : 7,555千円、R6 : 7,555千円)

○社会人・企業スポーツ指定強化事業

社会人競技スポーツに積極的に取り組んでいる企業、団体の強化活動等を支援し、本県の社会人スポーツの振興を図る。

○新潟県社会人スポーツ推進協議会の運営

社会人・企業スポーツの振興のため、新潟県社会人スポーツ推進協議会を運営する。また、協議会活動の周知及び優秀選手・指導者の定着を促進するため、会員企業等から協賛金を募り、企業とアスリートの相互の情報交換を行うとともにスポーツを通じた社会貢献や地域活性化のための講演会を行う。

会員企業による選手雇用者3名以上を目標とする。

○コーディネーター配置事業

優秀な選手や指導者が本県に定着し、地域社会で活躍できる仕組みづくりなどを行うためにコーディネーターを配置する。

5 公認スポーツ指導者の養成 (R7 : 1,798千円、R6 : 1,792千円)

○公認スポーツ指導者養成講習会の開催【一部再掲】

地域におけるスポーツクラブなどにおいて、コーチングスタッフとして活動する指導者の養成を行うため、水泳、バドミントン、卓球、軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、なぎなたの各競技においてコーチ1の養成講習会を開催する。

○スポーツ指導者研修会の開催

スポーツ指導者の資質を向上するため、スポーツに関する最新の知識・情報を習

得できる研修会を開催する。

期 日	令和8年2月7日	会 場	新潟ユニゾンプラザ
-----	----------	-----	-----------

○アスレティックトレーナー研修会の開催

県内においてアスレティックトレーナーとして活動する有資格者の資質向上と相互連携を図るため、スポーツドクターや中央講師による研修会を開催する。

6 体力測定・動作分析等のスポーツ医科学機能の十分な発揮による選手強化の支援

(R7 : 69, 626千円、R6 : 64, 957千円)

○競技水準向上事業

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの有する機能を十分に活用して、競技力の向上を図る。

体力測定	医学検査や筋力等の測定を踏まえ、基礎的・専門的な体力の把握とトレーニング内容及び方向性を示す。
動作分析	競技者のスポーツ動作を評価し、技術習得過程等を示し、技術等の改善により競技力の向上を図る。出張撮影等、利用者ニーズに対応する。
競技力向上相談	新たなトレーニング方法の導入や、栄養、メンタル等について専門的なサポートを行う。

○スポーツ医科学サポート補助事業

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターにおいて、国スポ候補選手及びジュニア選手等が実施する体力測定及び動作分析等の利用料金を補助する。

7 競技水準向上対策運営業務の推進 (R7 : 38, 862千円、R6 : 36, 633千円)

○競技水準向上対策事業の推進

関係諸会議の開催をはじめ、全国情勢の把握、国スポ等への視察と激励、競技結果等の調査分析と競技団体への個別ヒアリング・指導などを行う。

会 議 名	期 日	会 場
国スポ実施競技団体理事長・強化総括責任者会議 第1回	令和7年6月28日	新潟ユニゾンプラザ
第2回	令和7年11月9日	新潟県健康づくり・ スポーツ医科学セン ター
第3回	令和8年3月15日	
第79回国民スポーツ大会監督会議・結団式	令和7年9月6日	新潟ユニゾンプラザ

Ⅱ 公益スポーツ団体としての取組

第1 スポーツ・インテグリティを強化する [公益事業]

＜県補助、JSP0受託、自主＞

新潟県のスポーツ文化の健全な発展のため、当協会及び加盟団体等におけるスポーツ・インテグリティの確保・強化に向けて、クリーンでフェア、安全で安心なスポーツ環境を整える。

1 スポーツ・インテグリティ強化への取組 (R7 : 1,569千円、R6 : 1,669千円)

○スポーツ・インテグリティ推進事業

スポーツ・インテグリティを確保・強化するための研修会を4回以上開催するとともに、加盟団体等が実施する研修会に10件以上補助する。

○アンチ・ドーピング教育・啓発活動の推進

アンチ・ドーピングの普及・啓発活動を推進するため講習会を開催するとともに体力測定利用者への啓発を行う。

2 スポーツ団体ガバナンスコード遵守への取組 (R7 : -、R6 : -)

○加盟団体連携会議の開催【再掲】

○競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催【再掲】

スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞の遵守、特に自己説明の公表に向けて、各種会議等の場を活用するなどして、加盟団体の取組を促進する。

また、当協会として直ちに遵守することが困難な規定、特に女性理事割合の向上については、設定した目標達成のために具体的な方策を検討・実施する。

第2 スポーツ推進環境を整備する [公益事業]

＜県補助・自主・その他＞

スポーツの啓発や、安心なスポーツ環境づくりなどを通じて、スポーツ推進環境の整備に取り組む。

1 スポーツの啓発・推進 (R7 : 986千円、R6 : 967千円)

○地域スポーツ人材養成事業【再掲】

地域におけるスポーツ人材養成のためのセミナーを2回程度実施する。

○表彰の実施

スポーツ功労者、優秀指導者及び優秀な競技成績を収めた競技者を表彰する。

事業名	期日	会場
表彰式	令和7年12月7日	アートホテル新潟駅前

○協会ウェブサイトの運営

スポーツ情報及び当協会の活動内容等の情報発信と、ディスクロージャー（情報公開）のため、ウェブサイトを運営する。

2 安心なスポーツ環境づくり (R7 : 4,495千円、R6 : 3,600千円)

○スポーツ安全保険の普及

スポーツ安全保険の普及奨励やスポーツ活動等の安全指導の取り組みを充実するため、研修会の開催や普及広報活動を実施する。

3 加盟団体との連携強化 (R7 : 43千円、R6 : 45千円)

○加盟団体連携会議の開催

加盟団体との連携を強化するため、当協会の事業の取組や予算等のほか、県からの情報提供も含め、年度当初に加盟団体を対象に開催する。

第3 創立100周年に向けて準備する [公益事業]

<自主・その他>

創立100周年記念事業実施期間である令和8年度に向けて、事業推進・実施体制を充実していく。

1 創立100周年に向けて (R7 : 11,614千円、R6 : 913千円)

○創立100周年記念事業実行委員会・部会の運営

創立100周年記念事業実行委員会・部会のもとで「創立100周年記念事業実施計画」に基づき着実に取り組むとともに、資金計画等の実現可能性を高め、実施計画の改訂に反映するなど、令和8年度の創立100周年に向けて準備を進める。

第4 人員体制及び財政基盤を持続的に強化する [法人事業]

<自主>

当協会の人員体制の強化に向けて、人材育成に着実に取り組む。

また、当協会の財政基盤について、企業協賛事業の積極展開などにより自主財源の安定

的確保を図るなど、持続的な強化に取り組む。

1 人材確保と資質の向上 (R7 : -、R6 : -)

○職員の資質・能力向上の取組【一部再掲】

「人材育成基本方針」に基づき、職員の確保及び個々の資質・能力の向上と職場の活性化に向け、OJTの充実を基本としつつ、スポーツ・インテグリティ研修会をはじめ、外部研修の活用など、人材育成に組織的に取り組む。

2 財務の健全性の維持及び自主財源確保に向けた取組 (R7 : -、R6 : -)

○財務の健全性、自主財源の確保その他

賛助会費や寄附金の安定化に向けて、効果的な方策を検討の上で実施するほか、適切な資金運用により着実な収益確保に努めるとともに、公益財団法人日本スポーツ協会の補助・委託事業を積極的に活用し、各種事業の充実と財政基盤の強化に努める。これらの取組により、正味財産比率（正味財産合計／資産合計）85%以上を目指す。

○にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進【再掲】

趣旨に賛同いただいたパートナー企業の協賛を得て行う「にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト」の4年目に当たり、これまでの実績・ノウハウ等を踏まえて持続可能な事業として定着させるよう、企業協賛金4,400千円を目標とする。

第5 適切な組織運営その他 [法人事業、収益事業]

<県受託、自主、その他>

公益スポーツ団体として、また、県内唯一のスポーツ統括団体として適切な組織運営を確保するための諸事業を行うとともに、スポーツ推進を通じてSDGsへの貢献に努める。

1 適切な組織運営等 (R7 : 15,650千円、R6 : 18,217千円)

○理事会、評議員会の開催

会議名	期日	会場
評議員会 定時	令和7年6月25日	(新潟市内)
臨時	令和8年3月19日	(新潟市内)
理事会 第1回	令和7年6月4日	(新潟市内)
第2回	令和7年6月25日	(新潟市内)
第3回	令和7年12月12日	(新潟市内)
第4回	令和8年3月5日	(新潟市内)

○専門委員会の開催

本事業計画記載の各種事業の実施・進捗状況等を検証するほか、所管する事項に関して適宜開催する。

設置専門委員会： 総務・財務委員会、競技力向上委員会、生涯スポーツ委員会、スポーツ医科学委員会、公認スポーツ指導者委員会

○加盟団体等との連携強化

加盟団体をはじめ、賛助会員等、広く当協会を支援くださる方々との親交や連携を深めるため、次の諸事業を実施する。

事業名	期 日	会 場
ゴルフ大会	令和7年7月25日	ヨネックスカントリークラブ
新年会（100周年プレ）	令和8年1月17日	ANAクラウンプラザホテル新潟

2 SDGsへの貢献（R7：－、R6：－）

○にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進【再掲】

スポーツの持つ力がSDGsの達成に貢献しうる効果的な手段であることに着目し、上記をはじめ諸事業を通じて参加者や関係者とともに、その取組を広げ、目標達成に貢献する。

3 収益事業（R7：6,072千円、R6：3,060千円）

○施設貸出事業

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの研修室等利用のうち、公益目的に該当しない利用目的で貸出している研修室等について管理運営する。

表 記

<県受託>：県から委託を受けて実施する事業
<県補助>：県から補助金を受けて実施する事業
<JSP0受託>：日本スポーツ協会から委託を受けて実施する事業
<JSP0助成>：日本スポーツ協会から助成金（補助金・交付金含む）を受けて実施する事業
<toto助成>：スポーツ振興くじから助成金を受けて実施する事業
<自主>：基金運用益や企業協賛金等を財源として実施する事業
<その他>：参加料や利用料、参加者負担金その他